

新たな米生産対策(政策)について

四 電 英 夫



進めるため、今後どのような方策をとるのかわう。

〔質問〕今年度から米の生産数量目標は生産者団体自らが立てることになり、米の直接支払交付金(10アルル当たり7千500円)も廃止された。

〔答弁〕【農林課長】平成30年産以降も需要に合わせた米生産が必要となるため、宮城県農業再生協議会では生産の目安を提示している。

さらに「とも補償制度」も廃止されたことから米の生産過剰による価格の低下が懸念されるが、新しい政策の下での作付状況はどうだったのか伺う。

今後白石市農政推進協議会を通して、生産の目安を提示するなど、米価の安定に努めていく。

◎小原温泉遊歩道の整備について

〔答弁〕【農林課長】平成30年産米は、主要米作付目安面積955ヘクタールに対し950ヘクタールの作付面積となり、生産の目安を達成することができた。

〔質問〕小原温泉遊歩道は本市の観光スポットであるが、現在、遊歩道にかかっているつり橋が通行止めとなっていて、通行できるようにして欲しいとの要望があるがいかがか。

〔答弁〕【建設課長】つり

橋を支えているコンクリートブロックに亀裂があり通行止めとしているが、国の交付金事業を活用し、早期に修繕工事を終え、通行できるよう努める。

〔質問〕国道113号から小原温泉に入ってスパッシュユランドまでの区間は、市民バスや七ヶ宿町営バスのルートになっているが、落ち葉や落石、土砂の流入などで通行の妨げになる場合がある。対策を講じていただきたいが所見を伺う。

〔答弁〕【建設課長】市民バス、七ヶ宿町営バスの路線であり、小原温泉へのメインルートと地域住民の生活道路として重要な路線である。地元の方やバスの運転手から通報があれば迅速に対応している。

今後とも地域の皆さまのご協力をいただくとともに、巡視を強化し早期発見、早期対策に努めていきたい。

住宅への蓄電池設備について

管 野 恭 子



〔質問〕一般家庭に太陽光発電を普及する目的で創設され、2009年11月から実施された「太陽光発電の余剰電力買取制度」(2012年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度に移行)は、間もなく10年を迎える。

た、温暖化防止対策や災害時にも有効であることから、買い取り終了後に「自家消費」への切り替えがどの程度進むかが注目される。

同制度は、家庭での余剰電力を10年間、固定価格で電力会社に売電できる仕組みであり、買い取り終了の数は、2019年度には約50万世帯、2023年度までには約160万世帯に達する見込みである。

自家消費の場合、住宅用蓄電池の設置が必要であり、現在、1台設置に150万円程度を要するが、昨今、再生エネルギーを地域に根付かせる意義の重要性から、蓄電池設置に対し、補助金支給を行う自治体が増えている。

宮城県内でも、大河原町、大崎市、大衡村等7市町村が実施しており、宮城県で実施の補助金8万円と併せて活用している。

本市においても、ぜひ検討すべき事業と考えるが見解を伺う。

太陽光など再生エネルギーは地域における電力の消費と生産を行う「地産地消」に適した分散型電源であり、ま

支援策が明確になった際に、本市も早期に設置すべきと考えるが見解を伺う。

◎その他の質問

〔答弁〕【市長】住宅用蓄電池設置への補助金支

〔質問〕学校給食について